

令和2年6月8日 提出

閉会中（休会中）における質問書

（議会基本条例第19条第1項関係）

質問者氏名	大村洋子
回答を求める者	市長、教育長

【件名及び質問の要旨】

1 市長のコロナ危機への思いについて

- (1) コロナ危機の中で、市長が最も気にかけていること、大切に感じている思いは何か。また、最大の課題は何だと認識されているか。

2 自粛と補償を一体で考えることについて

- (1) 自粛と補償を一体で行うことについて、国と国民・市民との関係、そして、国と地方自治体とのそれぞれの役割についていかがお考えか。

3 生活保護制度について

- (1) 令和2年4月7日付厚生労働省社会・援護局保護課の事務連絡「新型コロナウイルス感染防止等のための生活保護業務における対応について」にある内容について本市は実践されているか。
- (2) 真に実践するならば、人員、体制を見合うものにしなければならないと考えるが、実態はいかがか。
- (3) 「緊急事態措置期間中」に限定することなく、しばらくはこの事務連絡に沿って、法定受託事務を遂行することが妥当ではないかと考えるが、市長の見解はいかがか。

- (4) 生活保護制度の利用について、かつてないスケールで周知していただきたいかがか。
- (5) 生活保護業務に係る本市負担分 25%が地方交付税で必ず補填されるように段取りを進め、国に対してしっかり働きかけることを生活保護制度の周知と一体で行っていただきたいと思うがいかがか。

4 学校再開に向けて子どもたちのための教育環境を整えることについて

- (1) 子どもたちの本音を受け止め、不安やストレスに共感しながら、心身のケアに一定程度の手間と時間をかける必要があることから、場合によっては、教職員と教育委員会、こども育成部も含めて複数の目で立体的に子どもたちを見守ることが必要と考えるが、現場の様子及び教育長のお考えを伺う。
- (2) 「新しい生活様式」の「身体的距離の確保」は、具体的には「人との間隔は出来るだけ2メートル（最低1メートル）空けること」を基本としている。教室で全員が学ぶ6月22日からの対応はどのようにされるのか。
- (3) 感染症対策は毎日の消毒、清掃、健康チェックなど今までにない多くの業務が生じ、第2波、第3波に備えてのオンライン授業の整備なども必要となっている。もともと異常な長時間労働となっている教職員にこれ以上の負担をかけては、教育活動への注力ができなくなってしまう心配がある。そこで教員を10万人増員し、学習支援員と合わせて、感染症対策として児童生徒20人程度の授業ができるように進めることを提案する。
国会では日本共産党としてしっかり取り上げていくが、教育長として、この教員10万人増員の提案についていかがお考えか。御所見を伺う。

5 米海軍基地のあるまちで市民の不安払拭のために尽力することについて

- (1) 市長は在日米海軍司令官及び横須賀基地司令官との情報交換の場で「関連情報については、日米間の調整の上で公表できる情報について、適切に提供するよう政府に求めていく」とおっ

しゃったが、これはもう既に行っていることであるにもかかわらず、市民への公表があまりに少なすぎ、錯綜し、そのことによって、市民の中に不安が生じている。今後どのように改善していくお考えか。

- (2) 日本政府は米国を含め外国人の入国を認めない姿勢をとってきたが、米軍人、軍属は日米地位協定によって日本に自由に入出入りすることができる。これでは「玄関を閉めて裏門を開けているようなもの」と言われても仕方のないことだ。本市は、米軍基地があることによって、市民に向けて他都市にはない特別の配慮が必要である。今回、市長が在日米海軍司令官、横須賀基地司令官とテレビ会議で直接情報交換されたことは評価するが、この際、市民の不安払拭のためにここで確認されたことをぜひ、動画メッセージとして、市長自ら市民に発信されてはどうかか。

6 コロナ禍における音楽・スポーツ・エンターテイメント都市構想、そして横須賀再興に向けた市長自身のプランの行方について

- (1) コロナ危機終息が目の前が一番の事業となっている現在、昨年、一昨年と同じように音楽・スポーツ・エンターテイメントに注力していくことは不可能となると考える。財政的な配分を調整していく必要があるし、市民感情もある。平たく言えば「遊んでいる場合じゃないでしょう」という空気だ。市長には観光を基幹産業へ押し上げ、そして広義の福祉を充実させていくという、本当の意味での横須賀再興を成し遂げていくというお考えがあると思う。このような市長自身のプランとコロナ危機終息へ向けての支援策との関係をどのようにお考えか。

7 新型コロナウイルス感染症終息への決意について

- (1) 第37代横須賀市長として、市民の命、暮らし、営みを守るため新型コロナウイルス感染症の終息のために全力を尽くす決意を改めて伺う。